

2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月9日
東

上場会社名 湖北工業株式会社 上場取引所
 コード番号 6524 URL <https://www.kohokukogyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 太
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 国友 啓行 (TEL) 0749-85-3211
 四半期報告書提出予定日 2022年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績 (2022年1月1日 ~ 2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	7,958	—	2,042	—	2,731	—	1,817	—
2021年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 2,656 百万円 (—%) 2021年12月期第2四半期 — 百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2022年12月期第2四半期	円 銭 205.70	円 銭 202.29
2021年12月期第2四半期	—	—

(注) 当社は、2021年12月21日に東京証券取引所市場第二部に上場したことに伴い、業績開示は2021年12月期第3四半期から行っているため、2021年12月期第2四半期の業績及び対前年同四半期増減率並びに2022年12月期第2四半期対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2022年12月期第2四半期	百万円 23,791	百万円 17,324	% 72.8
2021年12月期	22,540	15,149	67.2

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 17,324 百万円 2021年12月期 15,149 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	55.00	55.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日 ~ 2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,144	10.4	4,311	4.5	4,254	△2.5	3,034	2.5	343.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しておりますが、前回公表しました2022年12月期の通期業績予想を変更する程の影響はないものとして記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 ー 社(社名) 、除外 ー 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年12月期2Q	9,000,000株	2021年12月期	9,000,000株
2022年12月期2Q	160,000株	2021年12月期	170,000株
2022年12月期2Q	8,835,027株	2021年12月期2Q	7,230,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症による営業規制等が徐々に緩和され、輸出入や設備投資等の経済活動に回復が期待されたものの、中国におけるロックダウンの長期化や米中貿易摩擦の継続、国際物流の混乱、半導体及び電子部品業界の景況変動、金融資本市場の変動やそれに伴う急激な円安の進行、さらにはロシアのウクライナ侵攻等を背景とする原材料やエネルギー価格の高騰もあり、マクロ経済は厳しい状況となりました。

またわが国におきましては、日米金利差等を背景とした円安ドル高が数十年ぶりの水準まで急速に進行する等、金利や為替の状況について予断を許さない状況が継続いたしました。

当社が所属するエレクトロニクス業界におきましては、引き続き自動車業界における電動化・電装化の進展を追い風として、車載向け電子製品等が堅調に推移いたしました。一方で、自動車の減産や半導体の在庫余剰等マイナスの影響もありました。加えて、中国・上海におけるコロナ感染拡大によるロックダウンにより、顧客の生産停止や情報通信機器・民生機器等で市場の調整の兆候も見られました。

海底ケーブル市場におきましては、GAFAM等の大手グローバルテック企業が牽引する旺盛な通信需要を背景として、新しい海底ケーブルの計画発表が相次ぎました。また、当社が注力する光アイソレータ等の光デバイス市場においても、海底ケーブルの多芯化のニーズの進展から、引き続き堅調に推移いたしました。

このような環境のもと当社グループといたしましては、新型コロナウイルス感染症の拡大や政治・経済情勢の混乱に伴う生産や物流への影響の最小化を図り、安定供給に努めてまいりました。また、引き続き高付加価値製品の開発、売上の増加、生産効率改善や材料の削減等コストダウンに注力し、さらなる事業の成長及び収益力の向上に取り組んでまいりました。

生産面におきましては、光部品・デバイスの製造を行う当社子会社のKOHOKU LANKA (PVT). LTD. が立地するスリランカにおきまして政治や経済に混乱が見られましたが、大きな影響を受けずほぼ通常通りの操業を続けることができました。また、リード端子の製造及び販売を行う当社子会社のKOHOKU ELECTRONICS (M) SDN. BHD. におきましては、生産能力増強や品質改善を目的とした新設備の導入を引き続き進めてまいりました。

開発面におきましては、海底ケーブルの多芯化に対応した小型高信頼性光アイソレータ「YD-4800」を業界に先駆けて開発・販売開始いたしました。また次世代の成長事業として位置づけている高純度石英ガラス製品の研究・開発に関する投資を継続いたしました。

また、2050年のカーボンニュートラルを目指したCO₂削減等の環境保全活動にも取り組みました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、リード端子の車載向け需要や、海底ケーブルの堅調な需要が継続したことから売上高は7,958百万円、高騰したリード端子の材料価格の転嫁が半ばであることから営業利益は2,042百万円、円安進行の継続により為替差益が発生したことから経常利益は2,731百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,817百万円となりました。

また、当第2四半期累計期間における期中平均レートは、1米ドル123.15円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(リード端子事業)

リード端子事業につきましては、EVの急伸等を背景とした車載向けの需要は引き続き旺盛なものの、労働力の確保難や半導体等供給不足の影響により、顧客での生産調整が顕在化しました。そのような状況の中で車載向けに占有率の高い日系顧客を中心にシェア維持拡大を図り、数量ベースでは前年同期並みを維持しました。また、信頼性や精度を改善した高付加価値製品の拡販に努めました。

一方で、当第2四半期連結累計期間は、主な原材料であるアルミニウム・銅・錫の非鉄金属価格相場(LME相場)が史上最高値に急騰しました。

当社は原材料価格の騰落を当社製品の価格に転嫁する方式をほとんどの顧客との間で導入し価格は正に努めておりましたが、当第2四半期連結累計期間におきましては材料費高騰を十分に吸収できず、利益面でマイナスの影響を受ける結果となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,204百万円、セグメント利益(営業利益)は178百万円となりました。

(光部品・デバイス事業)

光部品・デバイス事業につきましては、5G通信ネットワークやクラウドサービス等の需要拡大を見込んだ光ファイバ通信インフラへの投資継続を背景とし、海底ケーブル用光アイソレータ等の光デバイスが引き続き堅調に推移いたしました。また、海底ケーブルの大容量化を実現する「多芯化」に対応した新製品である小型光アイソレータにつきましても、計画通り販売を開始いたしました。さらに、光ファイバアレイ製品が高速光トランシーバ用途において順調に推移いたしました。

加えて、当社子会社であるKOHOKU LANKA (PVT).LTD. が立地するスリランカにおきまして、従業員の通勤ルート確保や生活支援による高い出勤率や、自家発電等の活用で工場インフラを維持すること等により通常操業を継続し、納期遅延なく出荷しました。また、小型複合化のニーズを先取りした次世代新製品の開発や、生産効率改善のための生産システムの開発等を進めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,753百万円、セグメント利益(営業利益)は1,864百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べ618百万円増加し、17,985百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が343百万円増加、電子記録債権が147百万円増加、製品が250百万円増加、原材料及び貯蔵品が248百万円増加した一方で、現金及び預金が455百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ632百万円増加し、5,805百万円となりました。これは主に機械装置及び運搬具(純額)が394百万円増加、建設仮勘定が150百万円増加、投資有価証券が85百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ1,251百万円増加し、23,791百万円となりました。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べ512百万円減少し、4,801百万円となりました。これは主に短期借入金が301百万円減少、未払法人税等が148百万円減少、1年内返済予定の長期借入金が74百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ411百万円減少し、1,665百万円となりました。これは主に長期借入金が376百万円減少、繰延税金負債が17百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ923百万円減少し、6,466百万円となりました。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ2,174百万円増加し、17,324百万円となりました。これは主に利益剰余金が1,331百万円増加、為替換算調整勘定が842百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は10,496百万円となりました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,197百万円の収入となりました。主な資金増加要因は税金等調整前四半期純利益2,730百万円、減価償却費327百万円、主な資金減少要因は法人税等の支払額1,002百万円、売上債権の増加320百万円、棚卸資産の増加318百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、553百万円の支出となりました。主な資金減少要因は有形固定資産の取得による支出449百万円、投資有価証券の取得による支出100百万円、主な資金増加要因は投資有価証券の売却による収入11百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,422百万円の支出となりました。主な資金減少要因は配当金の支払額485百万円、長期借入金の返済による支出451百万円、短期借入金の減少400百万円、リース債務の返済による支出79百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループが注力する自動車関連市場の動向や、光ファイバ通信関連市場における成長性等において、大きな変化が生じていないものの、下期の業績動向については、世界経済の先行き見通し、原材料価格の動向、為替レートの変動など不透明な状況が続いているため、通期の業績予想及び為替レート的前提(1米ドル115円)は期初予想から変更しておりません。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、多分に不確定な要素がありますので、実際の業績は今後の様々な要因によって予想値と大きく異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,951,563	10,496,309
受取手形及び売掛金	3,257,363	3,600,547
電子記録債権	756,971	904,562
製品	711,166	961,857
仕掛品	343,317	385,433
原材料及び貯蔵品	970,676	1,218,820
その他	375,338	417,720
流動資産合計	17,366,396	17,985,251
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	908,555	934,234
機械装置及び運搬具（純額）	2,315,999	2,710,145
工具、器具及び備品（純額）	483,758	490,892
土地	143,818	143,818
リース資産（純額）	373,622	366,600
建設仮勘定	199,665	349,800
有形固定資産合計	4,425,419	4,995,491
無形固定資産		
その他	94,739	101,755
無形固定資産合計	94,739	101,755
投資その他の資産		
投資有価証券	246,404	331,490
繰延税金資産	217,215	158,500
その他	189,908	218,701
投資その他の資産合計	653,528	708,692
固定資産合計	5,173,688	5,805,939
資産合計	22,540,084	23,791,190

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	897,482	1,064,894
短期借入金	1,573,531	1,271,597
1年内償還予定の社債	9,000	—
1年内返済予定の長期借入金	800,674	726,000
リース債務	126,779	111,557
未払金	450,521	418,643
未払法人税等	1,060,573	911,601
賞与引当金	64,582	106,841
役員賞与引当金	33,750	—
その他	296,964	190,159
流動負債合計	5,313,859	4,801,295
固定負債		
長期借入金	1,402,522	1,025,815
リース債務	434,364	424,458
繰延税金負債	53,120	36,001
退職給付に係る負債	109,038	102,158
資産除去債務	65,614	66,030
その他	11,710	10,870
固定負債合計	2,076,369	1,665,332
負債合計	7,390,229	6,466,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,000	350,000
資本剰余金	5,607,824	5,610,271
利益剰余金	8,642,704	9,974,387
自己株式	△22,323	△21,010
株主資本合計	14,578,205	15,913,648
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,684	3,869
為替換算調整勘定	564,964	1,407,044
その他の包括利益累計額合計	571,649	1,410,913
純資産合計	15,149,855	17,324,562
負債純資産合計	22,540,084	23,791,190

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	7,958,390
売上原価	4,840,327
売上総利益	3,118,062
販売費及び一般管理費	1,075,743
営業利益	2,042,318
営業外収益	
受取利息及び配当金	3,391
為替差益	650,255
物品売却益	10,026
その他	58,039
営業外収益合計	721,713
営業外費用	
支払利息	31,390
その他	837
営業外費用合計	32,227
経常利益	2,731,803
特別損失	
固定資産除売却損	1,264
特別損失合計	1,264
税金等調整前四半期純利益	2,730,539
法人税、住民税及び事業税	868,626
法人税等調整額	44,579
法人税等合計	913,205
四半期純利益	1,817,333
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,817,333

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,817,333
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△2,815
為替換算調整勘定	842,079
その他の包括利益合計	839,264
四半期包括利益	2,656,597
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	2,656,597

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,730,539
減価償却費	327,758
受取利息及び受取配当金	△3,391
支払利息	31,390
為替差損益(△は益)	△58,718
売上債権の増減額(△は増加)	△320,463
棚卸資産の増減額(△は増加)	△318,838
仕入債務の増減額(△は減少)	57,576
賞与引当金の増減額(△は減少)	38,953
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△33,750
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△10,439
固定資産除売却損益(△は益)	1,264
未払金の増減額(△は減少)	△32,015
その他の資産の増減額(△は増加)	△33,944
その他の負債の増減額(△は減少)	△146,147
小計	2,229,773
利息及び配当金の受取額	1,985
利息の支払額	△31,517
法人税等の支払額	△1,002,694
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,197,546
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△449,383
投資有価証券の取得による支出	△100,897
投資有価証券の売却による収入	11,764
その他	△14,652
投資活動によるキャッシュ・フロー	△553,169
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△451,381
社債の償還による支出	△9,000
配当金の支払額	△485,650
短期借入金の純増減額(△は減少)	△400,242
リース債務の返済による支出	△79,920
自己株式の売却による収入	3,760
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,422,433
現金及び現金同等物に係る換算差額	322,801
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△455,254
現金及び現金同等物の期首残高	10,951,563
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,496,309

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、主に以下の変更を行いました。

- ・ 顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで当該顧客に販売する有償受給取引において、従来は原材料等の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識しておりましたが、原材料等の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識すること
- ・ 一部の製品販売取引について、従来は出荷基準によって収益を認識しておりましたが、契約条件等に基づき、これを検収基準によって収益を認識すること

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は48,441千円、売上原価は47,424千円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,016千円ずつ減少しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計 (注)
	リード端子 事業	光部品・デバイス 事業	計		
売上高					
日本	1,867,089	557,271	2,424,361	—	2,424,361
中国	924,287	248,009	1,172,297	—	1,172,297
アジア	1,387,078	30,100	1,417,179	—	1,417,179
イギリス	—	2,306,313	2,306,313	—	2,306,313
アメリカ	—	598,561	598,561	—	598,561
その他	26,432	13,244	39,676	—	39,676
顧客との契約から生じる収益	4,204,888	3,753,502	7,958,390	—	7,958,390
その他の収益					
外部顧客への売上高	4,204,888	3,753,502	7,958,390	—	7,958,390
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,204,888	3,753,502	7,958,390	—	7,958,390
セグメント利益	178,007	1,864,310	2,042,318	—	2,042,318

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は、「光部品・デバイス事業」で48,441千円減少しております。また、セグメント利益は、「光部品・デバイス事業」で1,016千円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。